



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 名

上場会社名 中部瓦斯株式会社
コード番号 9540 URL <http://www.chubugas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神野 吾郎
(氏名) 寺田 定雄
配当支払開始予定日

TEL 0532-51-1212
平成27年3月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	47,079	4.6	1,913	4.9	1,963	△18.3	1,125	△33.9
25年12月期	45,004	6.7	1,825	15.4	2,402	20.8	1,704	38.6

(注) 包括利益 26年12月期 1,101百万円 (△48.7%) 25年12月期 2,146百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	25.80	—	5.3	3.0	4.1
25年12月期	39.02	—	8.6	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 25百万円 25年12月期 517百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	66,902	21,653	32.2	494.27
25年12月期	64,416	20,716	32.0	472.58

(参考) 自己資本 26年12月期 21,569百万円 25年12月期 20,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	5,783	△7,633	1,636	2,267
25年12月期	5,195	△5,507	628	2,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.50	—	4.50	8.00	355	20.5	1.8
26年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	310	27.1	1.4
27年12月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		47.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	1.8	2,400	△10.6	2,450	△16.8	1,700	△19.6	38.96
通期	45,900	△2.5	1,300	△32.1	1,100	△44.0	650	△42.3	14.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	44,659,752 株	25年12月期	44,659,752 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	1,021,274 株	25年12月期	992,936 株
② 期末自己株式数	26年12月期	43,649,015 株	25年12月期	43,680,818 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	43,252	4.8	1,704	5.7	1,985	3.7	1,246	0.8
25年12月期	41,273	6.8	1,612	18.2	1,913	20.5	1,236	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	28.06	—
25年12月期	27.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年12月期	55,270		16,515		29.9	371.92		
25年12月期	52,719		15,640		29.7	352.07		

(参考) 自己資本 26年12月期 16,515百万円 25年12月期 15,640百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	1.0	2,250	△12.3	2,400	△12.5	1,700	△15.6	38.28
通期	41,600	△3.8	1,050	△38.4	1,350	△32.0	900	△27.8	20.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(追加情報)	33
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策などを背景に円安及び株式市場の回復が進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の伸び悩み、海外景気の下振れ懸念などもあり先行きが不透明な状況が続きました。

エネルギー業界を取り巻く環境としましては、平成26年4月に閣議決定された新たな「エネルギー基本計画」において、天然ガスは「今後その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられるなど高い期待が寄せられる一方、天然ガス価格は円安の影響を受けて高値圏で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、ガス事業を中心に積極的な事業活動を展開してきました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のガス事業において、ガス販売量は家庭用分野ではほぼ前期並みでしたが、業務用分野では原料高によるコージェネレーションの稼働調整の動きがあったことなどが影響し、全体のガス販売量は前期比1.5%減となりました。一方、ガス売上高は原料調整制度に基づく販売単価の調整により、前期比5.1%増となりました。以上により連結売上高は前期比4.6%増の470億7千9百万円となりました。営業利益は、ガス事業、不動産事業が増益となったことが寄与し、前期比4.9%増の19億1千3百万円となりました。経常利益は、持分法適用関連会社である静浜パイプライン株式会社の損益が、静浜幹線一部供用開始に伴う減価償却費の増加で一時的にマイナスとなり、持分法投資利益が減少したため、前期比18.3%減の19億6千3百万円となりました。当期純利益は前期比33.9%減の11億2千5百万円となりました。

項目	当連結会計年度 A	前連結会計年度 B	対前期比増減額 A－B	当期 (中部ガス単独) C	連単倍率 (倍) A÷C
売上高(百万円)	47,079	45,004	2,075	43,252	1.09
営業利益(百万円)	1,913	1,825	88	1,704	1.12
経常利益(百万円)	1,963	2,402	△439	1,985	0.99
当期純利益(百万円)	1,125	1,704	△578	1,246	0.90

② セグメント別の概況

i ガス事業

家庭用分野では、エリアマーケティングを強化しお客さま戸数の増加をはかるとともに、家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする新エネルギーシステムの普及拡大、都市ガス未普及地域への開発推進に努めました。また、当社グループが所属するサーラグループを挙げて注力している事業であるリフォーム及び宅配水の需要獲得に努めました。

業務用分野では、CO₂削減効果の高い天然ガスボイラーや天然ガス工業炉への燃料転換及び省エネ診断によるエネルギー高度利用などのソリューション提案により新規需要の開発に注力しました。

これらの取り組みの結果、お客さま戸数は、当連結会計年度中に1,610戸増加し、当連結会計年度末には232,232戸となりました。

ガス販売量は前期比1.5%減の2億8,309万8千m³となりました。家庭用分野では、冬期において前年に比べて気温が高く推移したことにより暖房、給湯需要が減少したものの、お客さま戸数の増加により、前期比0.3%の増加となりました。業務用分野では、新規大口お客さまの稼働がありましたが、主に夏場以降の空調需要の減少や一部の大型工場などにおいて原料高を原因としたコージェネレーションの稼働調整の動きがあったことなどにより、前期比2.0%の減少となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の上方調整の影響などにより、前期比5.1%増の383億7千8百万円となりました。

当事業の売上高は前期比4.8%増の437億5千万円となり、営業利益は前期比7.1%増の17億4千2百万円となりました。

なお、天然ガス供給基盤の整備に向けて、静岡ガス株式会社と共同で建設を進めてきました静岡幹線につきましては、平成26年1月より一部区間で供用を開始しております。平成27年後半の全線開通に向けて引き続き建設を進めております。

ii 不動産事業

戸建住宅用地の買取再販や賃貸管理の資産マネジメント収入などの増加により、当事業の売上高は前期比4.6%増の25億9千8百万円となり、営業利益は前期比6.3%増の1億2千9百万円となりました。

iii その他の事業

当事業の売上高は、前期比2.3%減の11億5千2百万円となりました。営業利益は、電気及び冷温水の供給事業における定期的な修繕費用発生のため、前期比91.6%減の3百万円となりました。

③ 次期（平成27年12月期）の見通し

ガス販売量につきましては、前期比2.4%増の2億8,976万1千m³となる見通しであります。

連結売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス販売単価の調整によりガス売上高が減少し、前期比2.5%減の459億円となる見通しであります。

利益につきましては、下半期に持分法適用関連会社である静浜パイプライン(株)の所有する静浜幹線が全線供用を開始（静岡－浜松間）し、同幹線の使用料が供給販売費に計上されるため営業利益は前期比32.1%減の13億円となる見通しであります。

また、静浜幹線は平成26年1月より部分供用を開始（静岡－袋井間）していることから、静浜パイプライン(株)の損益が同幹線の部分供用に伴う減価償却費の増加で一時的にマイナスとなり、持分法投資損失が計上されるため経常利益は前期比44.0%減の11億円となる見通しであります。

	第2四半期累計期間（H27／1～6）		通期（H27／1～12）	
	金額（百万円）	前期比（％）	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	25,500	1.8	45,900	△2.5
営業利益	2,400	△10.6	1,300	△32.1
経常利益	2,450	△16.8	1,100	△44.0
当期純利益	1,700	△19.6	650	△42.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億1千6百万円増加しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少しました。これは主に、磐浜ラインの完成等に伴い供給設備が68億6千1百万円増加したことに対し、同ラインの完成振替等に伴い建設仮勘定が68億3千万円減少、将来の使用計画のない資産の減損等により製造設備が2億3千4百万円減少したことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少しました。これは主に、ソフトウェアの取得1億8千4百万円に対し、無形固定資産の減価償却が3億1千6百万円進捗したことによるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ24億1千3百万円増加しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が11億9千万円増加したことや、同社への工事負担金の支払いにより長期前払費用が4億6千9百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加しました。これは主に、未収消費税が3億2千4百万円、未成工事支出金が2億2千6百万円、売掛金が1億9千6百万円増加したことに対し、預金が2億1千6百万円、不動産事業の開発用土地が1億7千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2億8千6百万円減少したことや、退職給付債務の未認識部分の即時認識により、退職給付に係る負債が前連結会計年度末の退職給付引当金と比較して1億9千1百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債が18億6千3百万円増加、短期借入金が4億2千5百万円増加したことに対し、未払法人税等が1億6千万円減少したことによるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、363億1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、216億5千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億5千5百万円減少したことに対し、当期純利益により11億2千5百万円増加したこと、退職給付債務の未認識部分の即時認識により、退職給付に係る調整累計額を計上し、1億9千8百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少し、22億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、57億8千3百万円（前期は51億9千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億7千3百万円と減価償却費46億2千9百万円の増加要因と、法人税等の支払額7億1千4百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、76億3千3百万円（前期は55億7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億6千2百万円、静浜パイプライン(株)への関係会社貸付けによる支出11億9千万円、同社への工事負担金である長期前払費用の支出10億3千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、16億3千6百万円（前期は6億2千8百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入72億円、短期借入金による収入4億2千5百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出56億2千万円、配当金の支払額3億5千5百万円の減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	30.7	32.0	32.2
時価ベースの自己資本比率（％）	17.4	17.0	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	6.6	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	15.3	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営を目指す観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、平成27年2月10日開催の取締役会において、1株当たり普通配当を3円50銭と決定させていただきます。

(効力発生日：平成27年3月4日)

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金3円50銭と合わせ、1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3円50銭）を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、供給基盤の整備を推進いたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

③ 規制緩和

i 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

⑤ 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

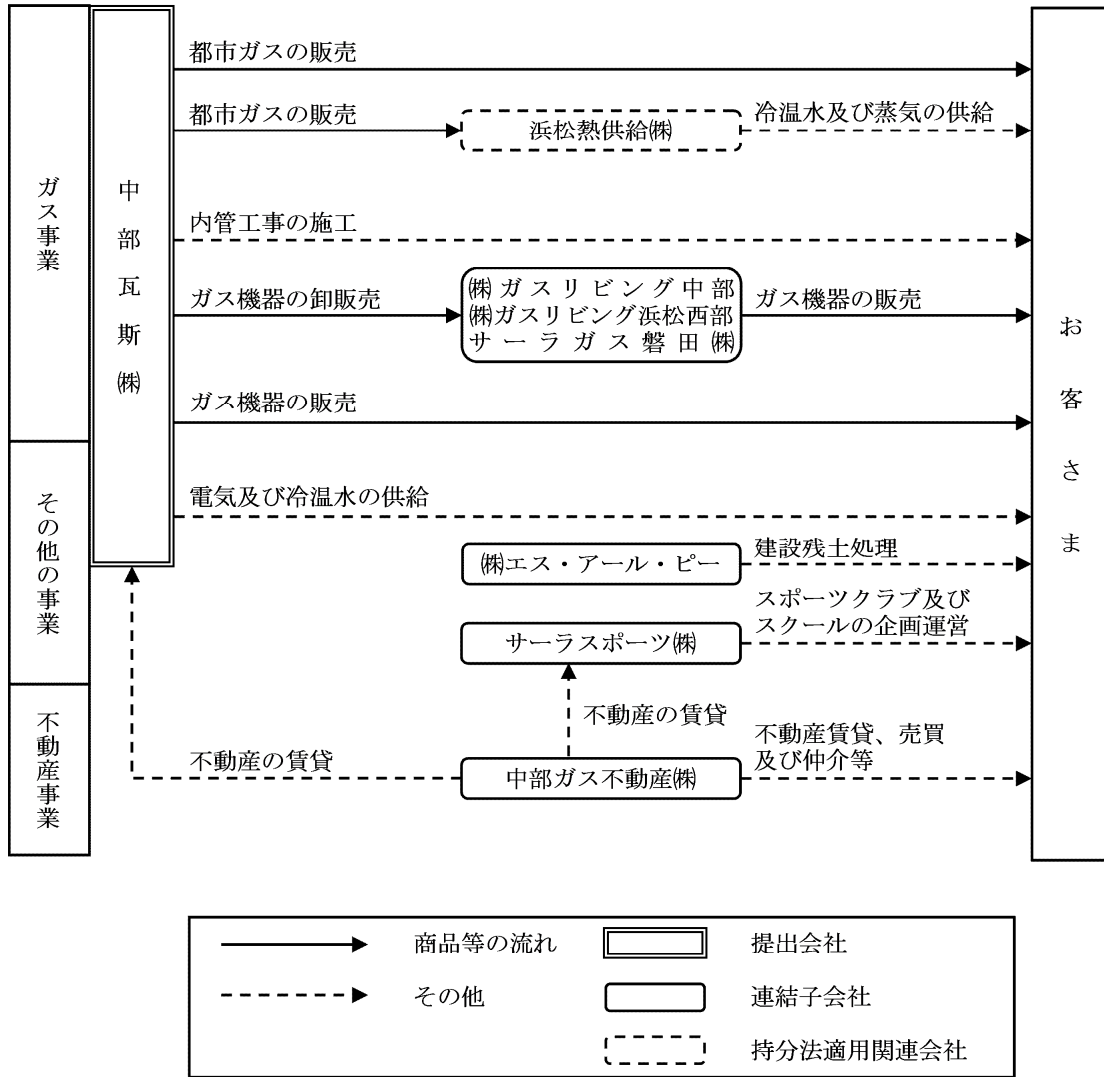
⑥ 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりである。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社17社で、主なものは以下のとおりであります。

持分法適用関連会社

- (1) (株)サーラコーポレーション (Sara Corporation) ガステックサービス(株) (Gas Tech Service Co., Ltd.) (液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、(株)中部 (Chubu Co., Ltd.) (当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売)、サーラカーズジャパン(株) (Sara Cars Japan Co., Ltd.) (自動車の販売・整備) 及びサーラ物流(株) (Sara Logistics Co., Ltd.) (運送事業) 4社等の事業活動の支配及び管理(完全親会社)を行っております。
- (2) サーラ住宅(株) (Sara Housing Co., Ltd.) 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	ガス事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱エス・アール・ピー (注) 3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任等あり
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等あり
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注) 7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.2 (4.8)	役員の兼任等あり
サーラ住宅㈱ (注) 4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.5]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
㈱リビングサーラ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任等あり
㈱アスコ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任等あり
新協技研㈱ (注) 4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任等あり
㈱中部技術サービス (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注 役員の兼任等あり
神野建設㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	11.3 [56.4]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
西遠コンクリート工業㈱ (注) 4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファルト 製品の製造販売	10.0 [80.0]	役員の兼任等あり
中部ホームサービス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [79.0]	役員の兼任等あり
サーラフィナンシャルサービ ス㈱ (注) 4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース 生損保代理業	18.4 [81.6]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任等あり
豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	21.9	債務保証 役員の兼任等あり
㈱サーラビジネスソリューシ ョンズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任等あり
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任等あり
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等あり
南遠州パイプライン㈱	静岡県掛川市	250,000	ガス事業	40.0	役員の兼任等あり
浜松ケーブルテレビ㈱	静岡県浜松市中区	100,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	22.0	役員の兼任等あり
サーラの水㈱	愛知県豊橋市	10,000	飲料水の販売	20.0	役員の兼任等あり

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業を中心に、地域の発展とお客さまのより良い暮らしの実現に貢献し、地域社会、お客さま、取引先、従業員そして株主の皆様から常に信頼され期待される企業集団であり続けることを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しとしましては、政府の積極的な経済政策による企業収益や雇用、所得環境の改善が見込まれるなど国内景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループを取り巻く環境は、エネルギー事業者間の連携や異業種からのエネルギー市場への新規参入が活性化するとともに、平成29年には都市ガスの全面自由化が実施される見通しとなるなど、今までにない規模やスピードで変化し、競争は一層激化するものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、サーラグループの中期経営計画のテーマである「より魅力あるグループへ」のもと、以下の重点課題に社員一丸となって取り組みます。

ガス事業においては、「天然ガスのさらなる普及拡大をコアに、地域のお客さまの多様なニーズに応える暮らしとエネルギーのベストパートナー企業となる」という当社の第13次5ヶ年計画のビジョン実現に向けた取り組みを着実に進めます。営業面では、家庭用分野における家庭用燃料電池などの戦略商品の提案や都市ガス未普及地域への積極的な開発を推進し、お客さま戸数とガス販売量の増加をはかります。また、体験型ショールーム「サーラプラザ」、お客さま情報を一元管理する「統合顧客システム」といったサーラグループ共通基盤の利活用を進めるとともに、電力、リフォーム、宅配水など周辺事業の展開及びサーラグループ各社との連携を本格化し、ガス事業を通じて築いたお客さまとの絆をさらに深めていきます。業務用分野では、天然ガスのさらなる普及拡大を目指し、静浜幹線稼働によって供給可能となる潜在需要の早期顕在化及び現供給地域における燃料転換需要の確実な捕捉による需要開発に積極的に取り組みます。併せて、省エネ診断を絡めたソリューション営業の推進に加え、お客さまの業種・用途に応じてガス空調やボイラーなどの提案を的確に行うことでシェアアップをはかります。また、地域や行政と連携し分散型エネルギーシステムや再生可能エネルギー活用などの計画に積極的に参画します。

供給面では、静浜幹線の未施工区間の工事を確実に進めるとともに、地震・津波対策や経年管対策などの安全高度化に向けた取組みを推進し、ガス事業者の根幹である保安の確保に努めます。

管理面では、社員の成長の支援、適切な要員体制の構築などを通じて活力ある組織風土づくりを推進するとともに、社会的責任を確実に遂行します。

不動産事業においては、コンサルティングを柱とした不動産のプロ集団として仲介事業のシェア拡大及び買取再販事業の充実をはかります。また、豊橋駅前大通二丁目地区法定開発事業への参画をはじめ、中心市街地における再開発事業の推進を通じて、魅力ある「まち」「地域」づくりに努めます。

以上の取り組みを通して、当社グループは各事業のシナジーを発揮するとともに、サーラグループの一員として、株式会社サーラコーポレーション、サーラ住宅株式会社などのグループ各社とともにお客さまの暮らしや地域社会に根ざした事業を展開し、将来にわたって地域社会から信頼され選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	763,524	528,858
供給設備	20,922,567	27,783,983
業務設備	3,379,284	3,345,957
その他の設備	4,961,010	5,068,619
建設仮勘定	7,737,638	907,619
有形固定資産合計	37,764,025	37,635,038
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,003,914	836,143
投資その他の資産		
投資有価証券	10,776,906	11,585,614
関係会社長期貸付金	6,130,000	7,320,000
繰延税金資産	347,824	295,234
その他投資	306,216	772,887
貸倒引当金	△40,244	△39,344
投資その他の資産合計	17,520,702	19,934,391
固定資産合計	56,288,642	58,405,572
流動資産		
現金及び預金	2,490,667	2,280,209
受取手形及び売掛金	3,707,816	3,885,944
商品及び製品	709,704	543,991
仕掛品	626,197	852,533
原材料及び貯蔵品	229,013	227,827
繰延税金資産	215,909	202,652
その他流動資産	165,405	517,347
貸倒引当金	△16,751	△13,674
流動資産合計	8,127,962	8,496,831
資産合計	64,416,605	66,902,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	25,269,362	24,983,172
繰延税金負債	76,756	78,922
退職給付引当金	1,779,410	—
役員退職慰労引当金	241,892	253,291
ガスホルダー修繕引当金	92,590	99,908
退職給付に係る負債	—	1,588,242
その他固定負債	193,266	196,808
固定負債合計	27,653,277	27,200,345
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,555,850	7,419,740
支払手形及び買掛金	3,968,801	4,078,305
短期借入金	2,955,000	3,380,000
未払法人税等	506,193	345,495
繰延税金負債	489	546
賞与引当金	436,846	438,201
ポイント引当金	99,100	103,900
その他流動負債	2,525,016	2,282,834
流動負債合計	16,047,298	18,049,023
負債合計	43,700,575	45,249,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,682	1,687,677
利益剰余金	15,100,881	15,871,506
自己株式	△214,291	△221,407
株主資本合計	19,737,063	20,500,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,882	870,341
退職給付に係る調整累計額	—	198,093
その他の包括利益累計額合計	898,882	1,068,435
少数株主持分	80,084	84,034
純資産合計	20,716,029	21,653,035
負債純資産合計	64,416,605	66,902,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	45,004,241	47,079,589
売上原価	29,083,111	30,944,033
売上総利益	15,921,129	16,135,555
供給販売費及び一般管理費	14,096,017	14,221,757
営業利益	1,825,112	1,913,798
営業外収益		
受取利息	147,898	133,398
受取配当金	31,543	33,923
持分法による投資利益	517,545	25,795
受取賃貸料	171,378	169,862
その他	78,755	47,795
営業外収益合計	947,121	410,775
営業外費用		
支払利息	334,900	320,740
その他	34,540	40,519
営業外費用合計	369,441	361,260
経常利益	2,402,792	1,963,313
特別損失		
減損損失	—	290,247
特別損失合計	—	290,247
税金等調整前当期純利益	2,402,792	1,673,066
法人税、住民税及び事業税	712,283	529,420
法人税等調整額	△19,633	13,716
法人税等合計	692,649	543,137
少数株主損益調整前当期純利益	1,710,142	1,129,928
少数株主利益	5,746	3,950
当期純利益	1,704,396	1,125,978

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,710,142	1,129,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,025	△7,321
持分法適用会社に対する持分相当額	113,834	△21,220
その他の包括利益合計	435,860	△28,541
包括利益	2,146,003	1,101,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140,256	1,097,437
少数株主に係る包括利益	5,746	3,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,687	13,707,583	△207,677	18,350,383
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△311,098	—	△311,098
当期純利益	—	—	1,704,396	—	1,704,396
自己株式の取得	—	—	—	△6,728	△6,728
自己株式の処分	—	△4	—	114	109
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4	1,393,298	△6,613	1,386,679
当期末残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	463,021	—	463,021	74,337	18,887,742
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△311,098
当期純利益	—	—	—	—	1,704,396
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,728
自己株式の処分	—	—	—	—	109
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435,860	—	435,860	5,746	441,606
当期変動額合計	435,860	—	435,860	5,746	1,828,286
当期末残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	△214,291	19,737,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△355,353	—	△355,353
当期純利益	—	—	1,125,978	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	△4,186	△4,186
自己株式の処分	—	△5	—	207	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△3,136	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	770,624	△7,115	763,503
当期末残高	3,162,789	1,687,677	15,871,506	△221,407	20,500,566

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	898,882	—	898,882	80,084	20,716,029
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△355,353
当期純利益	—	—	—	—	1,125,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,186
自己株式の処分	—	—	—	—	201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	△3,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,541	198,093	169,552	3,950	173,502
当期変動額合計	△28,541	198,093	169,552	3,950	937,006
当期末残高	870,341	198,093	1,068,435	84,034	21,653,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,402,792	1,673,066
減価償却費	4,728,234	4,629,715
減損損失	—	290,247
長期前払費用償却額	1,553	97,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,645	△3,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,913	1,354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,400	4,800
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△28,140	7,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,014	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,760	11,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△6,687
受取利息及び受取配当金	△179,441	△167,321
支払利息	334,900	320,740
持分法による投資損益 (△は益)	△517,545	△25,795
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	654
売上債権の増減額 (△は増加)	△442,247	△151,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△814,326	△59,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,519	109,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134,116	△324,426
その他	188,683	85,307
小計	5,932,279	6,492,977
利息及び配当金の受取額	329,566	318,083
利息の支払額	△339,301	△322,983
法人税等の支払額	△740,217	△714,683
その他	12,813	10,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195,140	5,783,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,687,876	△4,762,372
有形固定資産の売却による収入	6,619	8,755
無形固定資産の取得による支出	△252,515	△222,134
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△512,000
投資有価証券の売却による収入	102,575	85,000
長期前払費用の取得による支出	—	△1,037,927
関係会社貸付けによる支出	△650,000	△1,190,000
その他	△19,937	△2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,507,136	△7,633,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	690,000	425,000
長期借入れによる収入	6,180,000	7,200,000
長期借入金の返済による支出	△5,886,070	△5,620,090
配当金の支払額	△311,465	△355,018
リース債務の返済による支出	△37,282	△9,491
その他	△6,618	△3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,564	1,636,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,568	△213,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,848	2,481,417
現金及び現金同等物の期末残高	2,481,417	2,267,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 17社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、浜松ケーブルテレビ(株)の株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から同社を持分法適用の範囲に含めております。

また、サーラの水(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株エフエム豊橋、株ガスショップ豊岡)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング浜松西部及びサーラガス磐田(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
中部ガス不動産(株)	10月31日※1
サーラスポーツ(株)	10月31日※1
株エス・アール・ピー	3月31日※2

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線の内、当社資産の輸送導管)、並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～20年
導管	13～22年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②役員退職慰労引当金
 - 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ③ガスホルダー修繕引当金
 - 連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
 - ④賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ポイント引当金
 - 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ①ガス売上高の計上基準
 - ガス売上 検針基準
 - ②完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,588,242千円計上され、その他の包括利益累計額が198,093千円増加しております。なお、1株当たり純資産額は4.54円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.6%から30.1%に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,687,580	2,144,701	43,832,281	1,171,959	45,004,241	—	45,004,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,647	339,879	408,526	8,113	416,639	△416,639	—
計	41,756,227	2,484,580	44,240,807	1,180,073	45,420,881	△416,639	45,004,241
セグメント利益	1,626,759	121,655	1,748,415	38,897	1,787,312	37,799	1,825,112
セグメント資産	56,789,023	7,336,488	64,125,512	1,076,421	65,201,933	△785,328	64,416,605
その他の項目							
減価償却費	4,462,843	175,979	4,638,822	89,634	4,728,456	△221	4,728,234
持分法適用会社への 投資額	7,589,237	1,278,442	8,867,679	—	8,867,679	—	8,867,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,705,246	239,394	4,944,641	21,209	4,965,850	△1,008	4,964,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37,799千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△785,328千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,682,400	2,252,578	45,934,978	1,144,610	47,079,589	—	47,079,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,280	346,066	414,347	8,100	422,447	△422,447	—
計	43,750,681	2,598,644	46,349,326	1,152,710	47,502,036	△422,447	47,079,589
セグメント利益	1,742,558	129,378	1,871,936	3,273	1,875,210	38,587	1,913,798
セグメント資産	59,245,249	7,398,594	66,643,843	1,041,903	67,685,746	△783,342	66,902,404
その他の項目							
減価償却費	4,393,436	171,345	4,564,781	65,108	4,629,889	△174	4,629,715
持分法適用会社への 投資額	8,369,042	1,340,502	9,709,545	—	9,709,545	—	9,709,545
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,526,708	413,666	4,940,375	16,400	4,956,775	△1,277	4,955,498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38,587千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△783,342千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	201,763	88,483	—	—	290,247

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	472.58 円	1株当たり純資産額	494.27 円
1株当たり当期純利益金額	39.02 円	1株当たり当期純利益金額	25.80 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,704,396	1,125,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,704,396	1,125,978
期中平均株式数 (千株)	43,680	43,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	763,524	528,858
供給設備	20,929,951	27,792,491
業務設備	3,675,490	3,642,164
附帯事業設備	500,229	453,190
建設仮勘定	7,735,276	907,619
有形固定資産合計	33,604,474	33,324,323
無形固定資産		
借地権	35,770	35,770
ソフトウェア	702,327	570,389
その他無形固定資産	254,720	220,246
無形固定資産合計	992,818	826,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641,135	1,594,544
関係会社投資	3,704,237	4,153,297
関係会社長期貸付金	6,130,000	7,320,000
出資金	640	640
長期前払費用	28,352	968,881
繰延税金資産	347,196	338,180
その他投資	165,996	164,449
貸倒引当金	△21,237	△21,537
投資その他の資産合計	11,996,320	14,518,456
固定資産合計	46,593,613	48,669,187
流動資産		
現金及び預金	1,782,433	1,702,869
受取手形	147,746	136,531
売掛金	3,309,070	3,492,817
関係会社売掛金	172,085	190,393
未収入金	21,378	374,615
製品	44,016	46,544
原料	151,609	154,581
貯蔵品	69,975	64,946
前払金	557	434
前払費用	36,029	37,938
関係会社短期債権	49,203	61,380
繰延税金資産	225,542	214,633
その他流動資産	131,190	135,978
貸倒引当金	△14,618	△12,186
流動資産合計	6,126,220	6,601,480
資産合計	52,719,834	55,270,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	22,327,456	23,807,683
関係会社長期債務	1,159	6,291
退職給付引当金	1,604,316	1,583,522
役員退職慰労引当金	230,275	238,275
ガスホルダー修繕引当金	92,590	99,908
その他固定負債	26,788	26,144
固定負債合計	24,282,585	25,761,825
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,246,760	5,268,058
買掛金	3,791,533	3,882,067
短期借入金	600,000	1,100,000
未払金	856,209	571,365
未払費用	558,916	593,506
未払法人税等	496,891	339,309
前受金	58,669	32,390
預り金	82,569	79,117
関係会社短期債務	249,038	247,390
賞与引当金	323,071	323,248
ポイント引当金	87,900	92,500
従業員預り金	445,611	452,005
その他流動負債	3	12,173
流動負債合計	12,797,175	12,993,134
負債合計	37,079,761	38,754,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	2,565	2,559
資本剰余金合計	1,687,682	1,687,677
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,735	14,131
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	3,670,511	4,561,874
利益剰余金合計	10,242,092	11,132,850
自己株式	△61,555	△65,534
株主資本合計	15,031,009	15,917,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609,064	597,924
評価・換算差額等合計	609,064	597,924
純資産合計	15,640,073	16,515,707
負債純資産合計	52,719,834	55,270,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製品売上		
ガス売上	36,521,619	38,378,550
製品売上合計	36,521,619	38,378,550
売上原価		
期首たな卸高	40,002	44,016
当期製品製造原価	4,455,330	6,484,923
当期製品仕入高	18,344,500	18,104,818
当期製品自家使用高	73,621	84,889
期末たな卸高	44,016	46,544
売上原価合計	22,722,194	24,502,325
売上総利益	13,799,424	13,876,225
供給販売費	10,161,495	10,207,887
一般管理費	2,076,262	2,118,050
供給販売費及び一般管理費合計	12,237,757	12,325,937
事業利益	1,561,667	1,550,287
営業雑収益		
受注工事収益	754,647	893,400
器具販売収益	3,727,843	3,750,161
その他営業雑収益	34,116	21,593
営業雑収益合計	4,516,608	4,665,155
営業雑費用		
受注工事費用	770,939	870,172
器具販売費用	3,705,645	3,622,161
営業雑費用合計	4,476,584	4,492,334
附帯事業収益	235,767	208,776
附帯事業費用	225,089	227,117
営業利益	1,612,368	1,704,768
営業外収益		
受取利息	148,070	133,109
受取配当金	28,207	29,945
関係会社受取配当金	151,991	171,289
受取賃貸料	235,559	233,980
雑収入	61,899	35,823
営業外収益合計	625,728	604,148
営業外費用		
支払利息	289,700	275,907
雑支出	35,064	47,935
営業外費用合計	324,765	323,843
経常利益	1,913,331	1,985,073
特別損失		
減損損失	—	201,763
特別損失合計	—	201,763
税引前当期純利益	1,913,331	1,783,309
法人税等	694,546	512,475
法人税等調整額	△17,709	24,722
法人税等合計	676,836	537,197
当期純利益	1,236,495	1,246,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,569	1,687,687	576,844	16,198	5,980,000	2,743,650	9,316,694
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,463	-	1,463	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△311,098	△311,098
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,236,495	1,236,495
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△4	△4	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△4	△4	-	△1,463	-	926,860	925,397
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△54,941	14,112,230	349,663	14,461,893
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△311,098	-	△311,098
当期純利益	-	1,236,495	-	1,236,495
自己株式の取得	△6,728	△6,728	-	△6,728
自己株式の処分	114	109	-	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	259,401	259,401
当期変動額合計	△6,613	918,778	259,401	1,178,179
当期末残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△604	-	604	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△355,353	△355,353
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,246,111	1,246,111
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△5	△5	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△5	△5	-	△604	-	891,362	890,758
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,559	1,687,677	576,844	14,131	5,980,000	4,561,874	11,132,850

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△61,555	15,031,009	609,064	15,640,073
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△355,353	-	△355,353
当期純利益	-	1,246,111	-	1,246,111
自己株式の取得	△4,186	△4,186	-	△4,186
自己株式の処分	207	201	-	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△11,139	△11,139
当期変動額合計	△3,979	886,773	△11,139	875,634
当期末残高	△65,534	15,917,782	597,924	16,515,707

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び磐浜ライン(静浜幹線の内、当社資産の輸送導管)、並びに附帯事業設備のうちザザシィエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

機械装置	10～20年
------	--------

導管	13～22年
----	--------

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。(7) ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.6%から30.1%に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[ご参考]

売上高等明細表

項目		平成25年実績 (前期比)		平成26年実績 (前期比)		平成27年予想 (前期比)	
売上高 百万円 (%)	ガス売上	36,521	(6.6)	38,378	(5.1)	37,113	(△3.3)
	受注工事	754	(18.5)	893	(18.4)	759	(△15.0)
	器具販売等	3,761	(7.0)	3,771	(0.3)	3,518	(△6.7)
	附帯事業	235	(△9.9)	208	(△11.4)	210	(0.6)
	計	41,273	(6.8)	43,252	(4.8)	41,600	(△3.8)
ガス販売量 千m ³ (%)	家庭用	64,060	(△3.1)	64,227	(0.3)	65,779	(2.4)
	業務用等	223,261	(3.5)	218,871	(△2.0)	223,982	(2.3)
	計	287,321	(1.9)	283,098	(△1.5)	289,761	(2.4)
需要家戸数 戸 (戸)	豊橋・豊川	96,772	(695)	97,843	(1,071)	98,858	(1,015)
	浜松・磐田	133,850	(634)	134,389	(539)	134,704	(315)
	計	230,622	(1,329)	232,232	(1,610)	237,732	(1,330)
設備投資 (百万円)		4,704		4,525		4,059	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取 締 役

中 村 年 宏 (現 供給事業部担当)

取 締 役

中 嶋 敬 憲 (現 豊橋地区担当)

(当社監査役に就任予定)

・昇任取締役

常務取締役

鈴 木 敬太郎 (現 取締役企画・管理部門担当 兼
経営管理部長 兼 浜松支社長)

・新任取締役候補

取 締 役

山 田 佳 弘 (現 豊橋支店支店長)

取 締 役

金 田 恭 伸 (現 供給事業部部長)

取 締 役

仲 野 哲 央 (現 浜松支店支店長)

・新任監査役候補

監 査 役 (常勤)

中 嶋 敬 憲

③退任及び就任予定日

平成27年3月24日

(2) その他

該当事項はありません。